令和4年度 ASEAN向け省エネ研修(ECAP28オンラインワークショップ) を実施しました

【事業概要】

一般財団法人省エネルギーセンターは、資源エネルギー庁の委託を受けて、2022年10月25日(火) ~26日(水)の2日間にASEAN10カ国政府の省エネ政策関連部門の担当者等を対象に、産業部門及び運輸部門における脱炭素/省エネ促進に関するオンラインワークショップを実施し、ASEAN諸国におけるカーボンニュートラル(CN)に向けた促進体制レベルアップの支援を行いました。





日本会場内風景

参加者集合写真

「令和4年度のASEANに対する省エネ人材育成事業」のスキーム5プログラムの一環として以下内容のオンラインワークショップを開催しました。参加者は、ASEAN各国から政策担当者を中心に25名、ACE(ASEAN Centre for Energy)から5名の合計30名であり、産業・運輸部門のCNに関する管理・経営手法、政策、新技術・取組み事例等の講義、CN達成に向けた各種新技術の概要解説及び導入に向けて参加者との議論等を行いました。

- (1) 脱炭素経営に関する管理手法とSBT(Science Based Targets)を解説し、ASEAN各国の理解が得られました。
- (2) 産業・運輸部門においてCNを目指すための各種新技術を紹介し、幅広い有益情報を共有できました。
- (3) 日本における運輸部門のCNに向けた政策及び省エネ法に関する講義を通じて、運輸部門での多角的対策の重要性や、荷主等対象の省エネ法に関する理解を深めることができました。
- (4) 民間企業の取組として、住友化学(株)、(株)リコー、(株)セブン&アイ・ホールディングスの3社のCNを目指す取組内容を紹介することで、今後のASEAN各国への横展開が期待されます。
- (5) CO2排出量の計算に必要な排出係数のデータベース化はASEAN各国の相互評価に重要な因子であり、今後の討議の中で情報共有を進めていくことが期待されます。
- (6) CNに向けた新技術・対策等に関するWebアンケート調査から、ASEAN参加者は広範囲の新技術等に 高い関心があることが分かりました。特に関心の高い技術内容等について、次年度以降のECAPで 詳細な情報共有を行うと共に、CN達成のための新技術等をASEAN地域へ展開することを支援してい きます。

*ECAP: Energy Conservation Workshop under AJEEP(ASEAN-JAPAN Energy Efficiency Partnership)
ASEAN-日本エネルギー効率パートナーシップのもとに実施される受入研修